

全事研会報

第250号



全国公立小中学校事務職員研究会
編集発行人 前田 雄仁
埼玉県嵐山町立玉ノ岡中学校
令和7年6月30日発行
全事研Web <https://zenjiken.jp>
全事研LINE @zenjiken

LINE
二次元
コード

主な内容

- 1 特集①(第10次研究中期計画)
- 2 特集②(評議員会・役員研修会報告)
- 3～5 第31回全事研セミナー報告
- 6～7 令和6年11月期調査結果概要
- 8～9 全国研究大会(滋賀大会)PR
- 10 第3回アドバイザーボード開催報告
- 11 令和6年度学校事務実践事例応募一覧
- 12 全事研役員研修、事務職員PRリーフレット等

学校事務のミッション 子どもの豊かな育ちを支援する学校事務

特集

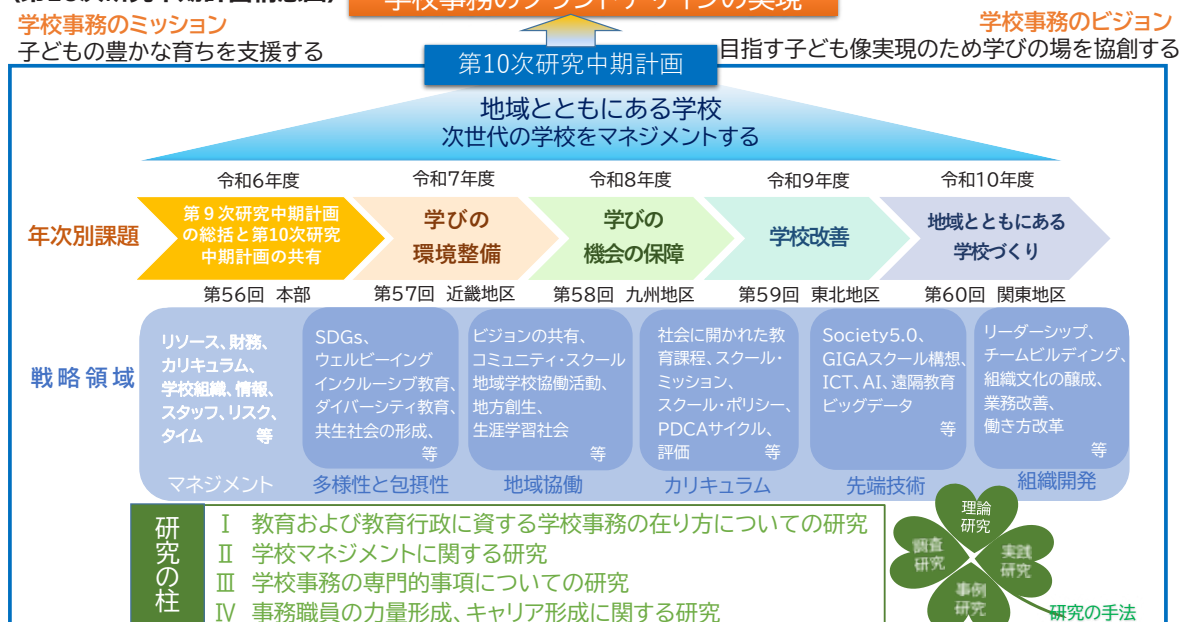
第10次研究中期計画の方向性と 滋賀大会年次別課題設定理由について

「研究中期計画」とは、グランドデザインに掲げるミッション・ビジョンを実現するための戦略の一つであり、全事研の研究の方向性や在り方を示した5年にわたる指針です。第10次研究中期計画は、事務職員が学校づくりの重要なスタッフとしてどのような役割を果たしていくことが望ましいかを考えたこれまでの研究中期計画を継承しています。また、地域による勤務環境の違いも広く課題として捉え、全国的に共有することができるよう学校の抱える課題を年次別課題として位置付けています。年次別課題に対する研究を積み上げることによって、地域とともにある学校における学校事務の在り方や事務職員の役割、力量形成やキャリア形成についても追究しています。そのため、各支部や地域の実態に応じた柔軟な研究推進ができ、より実践につながる研究とすることができるものとなっています。

さて、第57回全国研究大会(滋賀大会)の年次別課題は「学びの環境整備」です。予測困難で先行きが不透明であり、常識や価値観が絶えず変化する時代において、未来を担う子どもたちには誰もが社会の創り手として活躍し、柔軟に対応する力が求められています。そのような力を確実に身に付けるためには学びの環境も変化させていく必要があります。

皆さんの学校の学びの環境は、「個別最適な学び」や「探究的な学び」など、社会の創り手をはぐくむ学びを実現できるものになっていますか。そして皆さんは、事務職員の専門性を生かして、学びの環境を整えることができますか。滋賀大会では、理想とする学びの環境について考え、その実現に資する事務職員の姿を追究します。

〈第10次研究中期計画構想図〉



全事研Web会員ルームに「第10次研究中期計画紹介動画」を掲載しています。あわせて御視聴ください。



特集

令和6年度 評議員会報告

令和7年2月13日(木)、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて評議員会を行いました。

議事

- (1) 第56回全国研究大会(本部主管)決算報告
- (2) 令和6年度 補正予算書(案)について
- (3) 令和7年度 暫定予算書(案)について
- (4) 第57回全国研究大会(滋賀大会)について
- (5) 議事運営規定の改正(案)について

本会会則に則り、議案について審議していただきました。その後、本会の活動経過報告と役員研修を行いました。



役員研修会

講義 『学校事務職員研修の未来に向けて～「探求する学校事務職員」としての姿を継承しつつ～』

講師 文部科学省 国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長 藤原 文雄 氏



仕事のなかで探求し続けることはとても大切です。これまでは、事務職員の探求する場として事務研がありました。ですが、大きな社会変化のなかで、従来どおりの事務研活動が続けることは難しくなっており、学校事務職員研修の未来に向けて考えていく必要があります。

(1) 学校事務セクターの現状～「事務研離れ」の進行と持続可能性クライシス～

事務職員の今後を考えるためには、全国の育成指標や共同学校事務室の設置状況に目を向け、学校事務の業界全体像を見る必要があります。現在、半数程度の支部において育成指標が策定されており、ほとんどの地区で共同学校事務室が設置されています。

また、多くの支部で役員確保の困難、事務研活動に対する熱意の低下、事務研離れの進行という課題に直面しており、事務研活動の持続可能性が危ぶまれています。一方で、全事研活動に対して積極的にかかわりをもち活用している支部長や評議員は楽しさややりがいを感じているというアンケート結果も出ています。支部長や評議員を中心に、それぞれの支部で時代の変化に対応して、事務研の改善・改革を進めることが求められています。

(2) 学校事務セクターの現状の背景と選択肢～新しい事務研アイデンティティの選択肢～

事務職員制度ができてから70年ぶりに法改正があり、総務・財務等に関する専門職という位置付けがされました。事務職員が教育や学校運営に意見をすることが難しい時代が長く続いたなか、その状況に抗うために事務職員の関連団体が結成され、職務の明確化・地位向上を目指した活動を展開し、その結果、職務規定や共同学校事務室が制度化されることとなりました。関連団体による「勝利」の結果、それまでの怒りや悩みを和らげ、ワークライフバランスを損なう事務研批判から、事務研離れが進行するという課題に直面することとなってしまいました。こういった状況のなかで研究団体の進む道として、①職務明確化・地位向上という目標達成による解散、②任意参加のサークル化、③研究を中心とした研究団体としての維持、④実践の質を高める専門職団体への転換、といった4つの道が考えられます。

(3) 事務研の改革・改善の方向性～文化の継承をした上での改革・改善～

現在、支部ごとの変革ではなく、学校事務全体の再編が求められるほどの環境変化が起きていると思います。全事研が先頭に立ち、資料や研修コンテンツを作成し、支部で活用するシェアードエコノミーや、未来のリーダーである研究部長・研修部長のネットワークを作っていく時代に入っているのではないのでしょうか。

また、今後の目指す方向性として、事務職員の経験や専門性を可視化する資格プログラムを整備することや、アドバイザリーボードの裏付けによる育成指標モデルの策定が挙げられます。事務研はそのエンジンであり続けてほしいと願っています。だからこそやはり事務研は大事であると考えます。



第31回 全事研セミナー報告

令和7年2月14日(金)、国立オリンピック記念青少年総合センターにて、参集と録画配信によるハイブリッド形式で全事研セミナーを開催しました。第10次研究中期計画で示した年次別課題に基づき、「学びの環境整備」について、学校施設・学校経営・教育行政の専門家である3名の有識者から、貴重なお話をいただきました。



〔講義I〕

新しい時代の学びを実現する学校施設

文部科学省 大臣官房
文教施設企画・防災部技術参事官
金光 謙一郎 氏

◆ 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方



令和の日本型学校教育の目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現のために、一斉に前を向くだけの四角い箱の教室ではなく、柔軟で創造的な学習空間が必要です。「1人1台端末環境等に対応したゆとりのある教室の整備」「多目的のスペースの活用による多様な

学習活動への柔軟な対応」「ロッカースペース等の配慮の工夫等による教室空間の有効活用」など、主体的で多様な学びを実現する学校施設のアイデアとその実現プロセスについて事例を集めて公表しています。この事例集では、設計者と教職員が、構想段階から関わって共創した校舎のデザインや、児童生徒や教職員のウェルビーイングを意識した空間などが紹介されています。事務職員の発想で、教員を巻き込みながら、教職員にとって心地よく働ける環境を作っていって欲しいと思います。

◆ 公立小中学校施設におけるバリアフリー化の加速

文部科学省としては、避難所に指定されているすべての小中学校にバリアフリースロープを設置する目標に向けて取り組んでいるところですが老朽化対策やエアコンの設置などの課題もあり、なかなか進んでい

いのが現状です。

バリアフリー化を進め、すべての児童生徒がコミュニティを変えずに地域の学校に通えるよう、事務職員の皆様からも声をあげていただけるとありがたいと思います。

◆ 学校施設の脱炭素化の推進

2050年のカーボンニュートラル達成のためには、学校施設においても大幅な低炭素化が必要です。木材は、柔らかで温かみがあるなど、豊かで快適な学習環境を形成できるだけでなく、製造や維持にエネルギー消費を抑えられる効果もあり、全国でも木材を使用した学校の建築が増えてきています。

施設を改修される際には、木材を使用していただくよう声をあげていただくことによって、子どもたちの学び心地をよくしてあげることができます。

◆ 学校施設の安全点検

外壁の落下など、施設の老朽化に起因する不具合と、それによる事故が頻発しています。学校における安全点検要領を新たに作成し、ポイントが分かる動画なども整理していますので、視聴していただき安全点検の際に御活用ください。

施設事故の発生には、多くの場合で事前に兆候があります。すべてを判断する能力を身に付ける必要があるのではなく、日常的な点検によって、何かおかしいと感じたらすぐに設置者に報告し、早期に専門家につなぐようにしてください。

◆ 学校施設の防災機能強化

災害が起されば、人々は安心安全を求めて学校に来ます。全国の公立学校のうち、90パーセント以上の学校が避難所に指定されていますが、学校施設の利用方針

を策定している学校は70パーセントを下回っています。また、能登半島地震では、避難所として利用する際に、バリアフリー化や体育館の空調設置が進んでいなかったことが課題として浮き彫りになりました。

事務職員の皆様の御理解と御協力をいただきながら、設備整備を加速させるとともに、学校の避難所としての機能強化を図っていきたいと思います。

（講義Ⅱ）

神山まるごと高専の挑戦 ～徳島発、新しい学びの環境～

神山まるごと高等専門学校 事務局長
松坂 孝紀 氏

◆ 理想の学校をつくる

「学校で学んで良かったと思うことはどのようなことですか?」このように話題提供をすると、皆さんあまり盛り上がりません。思い当たるものが少ないのでしょう。しかし、「学校で学んでおきたかったと思う



ことは、どのようなことですか?」と投げかけると、今のこの会場のように、皆さん盛り上がります。私たちは、この二つの質問の「解のギャップ」が、今の日本の教育の象徴なのではないかと考えました。つまり、学校というものが社会とどれだけつながっているのか、これからの社会で役立つ学びが提供されているのか、ということです。

また、「学生時代を振り返り、一番成長できたと思うのはどのようなときですか?今思い浮かべたものが学校の授業のひとコマだった方はいますか?」この質問に手が挙がる方も、多くはありません。決して学校の授業に意味がないと思っているわけではないでしょう。ただ、仲間とひとつのことを一緒に乗り越えた経験など、学校内外の課外活動や授業以外の生活時間のなかに成長があったと感じる方は多いのだと思います。どのような人たちとどのように生きるか、そういったカリキュラム外の体験である「カルチャー」が人格形成に与えることは大きいと感じています。

そこで私たちは、社会に出たときに役立つ教育を提供できる学校、カリキュラムとカルチャーから学べる学校、人と違う選択を応援できる学校、そんな学校を作りたいと思い、この学校を作ってきました。もちろん、学校の起業に向けては、綺麗事だけではうまくいきません。私たちも大きな三つの壁にぶつかりました。

◆ 経営と現場の壁。

事務職員は経営の担い手である。

私立学校の経営は、「運営費用=学生数×学費」で成り立ちます。しかし、この少子化時代にどうしたら安定した学校経営が実現できるのでしょうか。私たちは、この経営モデルを「運営費用=基金総額×運用成績」と転換させることで、少子化になっても影響を受けない解を導き出しました。皆さんは、どう考えますか?皆さんの学校にも予算はあると思いますが、その裏側を考えたことはありますか?公立学校だから関係ないという話ではありません。少子化は日本全体にかかわりのある話であり、皆さんも必ず向き合わなければならない課題です。なぜなら、皆さんは『経営の担い手』だからです。

◆ 教員と職員の壁。

事務職員は教育の担い手である。

皆さんは、一生懸命子どものために頑張っていると思いますが、子どもと直接的なかかわりを持つ機会が少ないと感じる方もいらっしゃるのではないのでしょうか。しかし、冒頭でお伝えしたように、人は授業というカリキュラムの外で学ぶことも多く、その学びこそ大事だと思います。

私も、学生の「やりたい」を相談された際、つい「こうしたらどう?」という言葉が出そうになりました。しかし、指導・支援・応援は、どれも異なります。言い方が優しくて、結局大人が指導してしまうケースがありますが、本当に学生が学びを得たのは、自分たちで考え、自分たちで答えを導いたときです。

子どもたちの「これをやりたい」を信じて応援することが大切です。事務職員にできる「応援」は、たくさんあると思います。子どもたちとどのようにかかわるのかを是非考えて欲しいと思います。



◆ 内部と外部の壁。

事務職員の仕事は応援団づくりが要。

学校が使える、ヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源は限られています。では、どうしたら教育にかけられる経営資源を増やせるのでしょうか。例えば皆さんは、自分の子どもが通っている学校の職員から「子どもたちのためにこのようなことをしたいので是非協力して欲しい!」と頼まれたら、どのような気持ちになりますか? 私はうれしいです。そう思う人は、多いと思います。私たちも、学

校のスタッフだけで、子どもたちの可能性を広げられるとは思っていません。内部と外部という発想を捨て、いろいろな人たちに協力してもらうことで、子どもの可能性を大きく広げたいと思っています。

◆ まるごとを体現する組織づくり

ここまで、私たちなりにどのように壁を越えてきたのか、皆さんに何を考えて欲しいのかを伝えてきました。私たちは、ベータメンタリティ…つまり、完成形を最初から求めるのではなく、未完成のベータ版を作って、検証して、良くし続けていくという姿勢をビジョンにしています。

学校を作ってみて、学校には安定が求められていることがよく分かりました。しかし、社会は変わっていくものです。変わり続けていく時代に、変わり続けていく学校を作れるのか。私たちも必死にこの問いに向き合っています。皆さんはこの問いにどうやって向かい合っていくのでしょうか。皆さんが、学校が変わる原動力になることを信じています。

(講義Ⅲ)

学びの環境整備を 教育行政学的に考えてみる ～サプライサイドの自負をとりもどす～

東北大学大学院教育学研究科 教授
青木 栄一 氏

◆ 「学びの環境」整備の背景と目的

「学びの環境整備」と言いますが、なぜ「教育」ではなく「学び」なのでしょう。ここでいう「環境整備」とは、どういう行為で、どういう状況になることを言うのでしょうか。近年、企業経営においてもファシリティマネジメントが大切にされていますが、同じことでしょうか。一般的に、サービスには、デマンドサイド（需要側）とサプライサイド（供給側）の視点があります。しかし、企業と顧客の関係性と、学校と子どもの関係性は、同じでしょうか。

それらを踏まえて、「学びの環境整備」がどういう意味で語られているのかを考えてみました。

21世紀に入り、これまでの「教育」に代わり、「学び」という言葉が多用されるようになった背景には、時代が求める人材づくりに課題があり、それを解決するために、学校教育に変化が求められるようになったことがあります。

では、どのような人材づくりの課題を、どのように解決

したいのでしょうか。近年のビジネスでは、指示どおりにしか動けない人材が必要なのではなく、個性的な発想のできるユニークな人材が必要です。そのためには、固定された知識を一方通行に与える授業ではなく、他者とのかかわりのなかで、自ら主体的に課題を解決する力を育てていかなければいけません。それが「学び」の意味するところです。「教育」がサプライサイドからの言葉である反面、「学び」というのはデマンドサイドからの言葉なのです。

◆ 学びの環境整備の制約条件

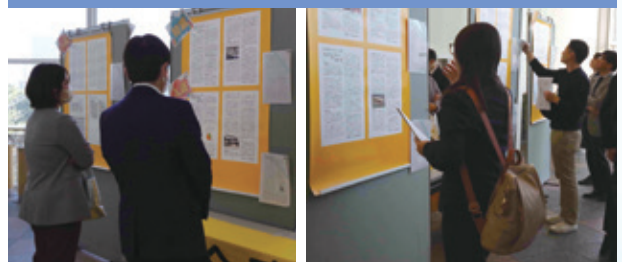
学校と子どもは、企業と顧客とは異なり、日常的に長い時間一緒にいるという大きな違いがあります。子どもにとって学校という場合は、教育というサービスを受ける場であるとともに、「生活をする場」でもあるという大きな特徴を持っています。さらに、学校には、多くのステークホルダー（関係者）がかかわってくるという特徴も持ち合わせています。

だからこそ、新しいデバイスを取り入れながらも、安全性や多様性など、多くの視点で環境整備を考えなければなりません。予算は限られています。そのなかで環境整備を進めていくためには、多くの関係者と合意形成を図っていくことが、非常に重要になってきます。

教員は教育のプロですが、それらと設備・予算など、その他の視点を結び付けるのが得意ではありません。ここに、事務職員の腕の見せ所があると思います。

学校教育も変化の時代を迎えています。ただ、公立学校でできることは限られています。そのなかで、関係者から必要な協力、理解を得るということは本当に大切なことです。受援力を高めながら、皆さんの仕事をより楽しいものにしていくって欲しいと思います。

全事研コーナー



全事研コーナーを設置し、全事研の概要・全国の学校事務に関する調査結果や学校事務実践事例に応募いただいた一部の事例を紹介しました。

令和6年11月期調査 集計結果概要

● 11月期調査の結果報告について ●

本会では学校事務のグランドデザインの具現化と研究推進を図るため、毎年5月と11月に全国の市区町村教育委員会及び事務研究会等を対象に全国調査を実施しています。今回は令和6年11月期調査の結果を抜粋して御報告します。結果の詳細につきましては、全事研Webに掲載しています。是非、御覧ください。

調査1 令和6年度 学校財務調査（調査対象：抽出市区町村立小・中学校）

調査1は、学びの機会の保障の実現を追求するための基礎資料作成を目的として、教材費にかかる徴収金（以下、私費教材費）や、各自治体における予算制度、支援体制といった学校財務の実態を調査しました。また、調査2で行った公費による教材費額データと連携し、私費教材費と併せて分析を行いました。

● 教材費とかかわりが深い制度や支援体制 ●

私費教材費と、公費教材費について小学校、中学校と年間の平均を算出したところ、小学校における私費教材費は15,033円、公費教材費は9,425円、中学校における私費教材費は23,268円、公費教材費は9,055円でした。今回はこの平均に対して特徴の出た回答について御紹介します。

① 学びの機会を保障する制度について（就学援助）

学びの機会を保障する就学援助制度の認定率について、小学校の私費教材費については認定率が上がるほど負担額が下がっていく傾向がみられました。また、回答数の差は項目ごとにあるものの、中学校においては「私費負担額が多いほど公費が少なく、私費負担額が少ないほど公費が多くなる」という相関傾向がみられました。【資料1】

② 公費私費負担区分

教材購入に係る「公費・私費の負担区分例」について、「区分例は無い」とした回答が最も多く、803件と6割を超えました。「区分例は無い」とした回答者の平均は、私費教材費は小学校で15,067円、中学校で23,702円と全体の平均を超えていました。一方、回答数が次いで多かった「教育委員会が作成・配付した区分例がある」（285件）は、小学校が14,795円、中学校が22,104円と平均を下回っていました。負担区分例のような基準が教材購入時の指針や判断材料となり、負担額に影響する可能性が考えられます。【資料2】

【資料1】 一人当たりの1年間の教材費に対する就学援助認定率とのクロス集計 (n=1,320) (単位：円)

就学援助率	私費教材費 (小)	公費教材費 (小)	私費教材費 (中)	公費教材費 (中)	回答数
0%以上5%未満	15,060	17,798	24,304	12,051	170
5%以上～15%未満	15,481	6,921	24,261	7,581	732
15%以上～25%未満	14,596	8,332	22,341	8,391	307
25%以上～50%未満	13,016	11,712	17,114	16,228	81
50%以上～75%未満	12,306	9,794	15,797	45,379	9
75%以上	13,820	231	回答なし	回答なし	1
無回答	14,015	9,583	19,673	20,491	20

令和6年11月期調査 調査1 結果報告より引用・改変

【資料2】 一人当たりの1年間の教材費に対する公費私費負担区分例の有無とのクロス集計 (n=1,320) (単位：円)

公費私費負担区分例	私費教材費 (小)	公費教材費 (小)	私費教材費 (中)	公費教材費 (中)	回答数
教育委員会が作成・配付した区分例がある	14,795	9,397	22,104	9,091	285
共同学校事務室等が作成・配付した区分例がある	14,987	7,930	18,621	12,070	42
研究会等が作成した区分例がある	16,522	9,494	26,656	9,590	43
学校で独自に整理した区分例を使っている	14,914	7,512	22,976	8,223	139
区分例は無い	15,067	9,884	23,702	8,692	803
無回答	14,179	12,311	回答なし	123,333	8

令和6年11月期調査 調査1 結果より引用・作成
※回答数がnの5%未満である回答は影響を考慮しなかった

調査2 学校での教材備品の整備に関する調査（調査対象：抽出市区町村立小・中学校）

調査2は、一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）から付託を受け、学校教材の安定的かつ計画的な整備を図るための基礎資料作成を目的として実施しました。

皆さんは、文部科学省が策定している「教材整備指針」を御存じでしょうか。今回の調査では「知っている」と回答した方が回答者全体の73.0パーセントに上り、昨年度の調査から2.6パーセント上がりました（832校から966校）。その内の約半数（52.1パーセント）が「JEMA制作のリーフレットにより教材整備指針を知った」と回答しています。

この教材整備指針は教材備品の必要な整備数の把握や学習指導要領に対応した未整備の教材のピックアップ、教材備品整備計画の策定の参考などに用いられるもので、回答者全体の51.6パーセントが「大いに参考になっている」「時々参考になっている」とし、昨年度の31.5パーセントから大幅に増加して過半数を超える結果になりました。実際にどのように教材整備の参考になっているかという設問では、「教材備品の必要な整備数を把握するため」290件（33.1パーセント）、「学習指導要領に対応した未整備の教材備品を見つけるため」231件（26.3パーセント）、「教材備品整備の策定計画の参考にするため」182件（20.8パーセント）、「教育委員会への要望（予算要求）の資料として使うため」163件（18.6パーセント）といった項目それぞれで100を超える回答があったことから、認識の広がり活用度が向上していることが分かりました。

今回の調査では、教材備品とデジタル教材を組み合わせた活用方法を伺い、「デジタル事例集」として付録していますので、御活用ください。

調査3 学びの機会の保障に関する調査（調査対象：市区町村教育委員会）

調査3では、市区町村教育委員会を対象に、「誰一人取り残されない学びの機会を保障する学校」の具現化に向け、事務職員・共同学校事務室等が果たす役割を追究するため、給食費の無償化やクラウドファンディングの導入状況や、事務職員に期待される職務について調査しました。

● 給食費の無償化について ●

給食費について、令和7年度の予定では「完全無償化」を選択した自治体は224件（28.0パーセント）で、令和6年度とほぼ同水準の229件（28.6パーセント）でした（青枠）。一方で、「一部無償化」を選択した自治体は155件（19.4パーセント）で、令和6年度より減少して117件（22.1パーセント）となっていました（赤枠）。「無償化はしていない」を選択した自治体は減少したものの、「未定」と回答した自治体も一定数120件（15.0パーセント）見られ、自治体間の差があることが分かりました（緑枠）。【資料3】

【資料3】 給食費の無償化状況の年度別比較（n=800）

令和6年度の状況			令和7年度の予定							
			完全無償化		一部無償化		無償化しない		未定	
完全無償化	229	28.6%	212	94.6%	0	0.0%	1	0.3%	16	13.3%
一部無償化	177	22.1%	6	2.7%	146	94.2%	5	1.7%	20	16.7%
無償化はしていない	394	49.3%	6	2.7%	9	5.8%	295	98.0%	84	70.0%
計	800	100%	224	100%	155	100%	301	100%	120	100%

令和6年11月期調査 調査3結果報告より引用・改変

● クラウドファンディングについて ●

クラウドファンディングを認めている自治体は800件中133件（16.6パーセント）でした。認めていると回答した自治体に向けて行った追跡調査では、「児童が主体となってクラウドファンディングサイトを活用してビオトープを改修し、生き物とふれあい学びを深める場を提供した」「周年行事実行委員会が主体となり老朽したアスレチックを改修した」といった事例を確認しました。

● 事務職員に期待される職務について ●

学校が子どもの学びの機会を保障するうえで、事務職員が積極的にかかわることで成果を期待できると思う職務は何かを尋ねた設問では、10の設問のうち、7つの設問で「事務職員がかかわることで成果が期待できる（そう思う）」とした回答が過半数を占めました。

また、回答した根拠となる要素について順位付けをした結果、「教育委員会、保護者・地域などと渉外・交渉・連携する力」「学校全体を見渡し問題を発見・解決する思考力」「財務に関する能力」が上位に挙がりました。詳しいスコア・順位と手法については調査3報告の設問5のクロス集計の分析の解説を御覧ください。

第57回全国公立小中学校事務研究大会(滋賀大会)PR

大会テーマ

「学びの環境を創造する学校事務」 — 三方よしで 学校まると ウェルビーイング —

開催期間	令和7年7月31日(木)～令和7年8月1日(金)
開催方法	現地およびオンラインによるハイブリット開催(録画配信予定)
参加費	5,000円 詳細は開催要項を御確認ください。

第57回全国公立小中学校事務研究大会(滋賀大会)は、令和7年7月31日から8月1日までの2日間、びわ湖ホール(大津市)を主会場として、オンライン配信も併用したハイブリッド型で開催する予定です。

分科会担当支部(全事研本部、滋賀支部、大阪(小)支部、兵庫支部、和歌山支部、大阪(中)支部、奈良支部、京都支部)の皆様は①研究の見どころ(柱)②大会に向けての意気込みについて、伺いました。

【シンボルマークの御紹介】

滋賀の象徴、琵琶湖。その湖岸に広がる葦(ヨシ)の群生は水を浄化し、生きものを育むなど重要な役割を担い、刈り取った後も人々の暮らしを支えています。組織をもって環境を変える私たちの役割と共通する部分を感じて、「しが」の平仮名を用いて葦と琵琶湖を使い、つつみこむ優しさとしなやかさをイメージし、表現しました。

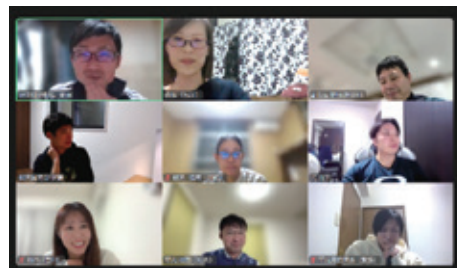


本部研究分科会(全事研本部)

学びの環境を創造する学校事務

— 未来の創り手をはぐくむ財務マネジメント —

- ① 全事研本部は、主にファシリティの観点から、理想の学びの環境とはどのような空間か、それを実現するための事務職員の役割や力量形成はどのようにあるべきかを追究します。提案の柱は2つ。理想とする予算委員会の機能と、外部資金の獲得等を通じた学校のマネジメント空間の拡張です。
- ② 全国の皆さんとの熱い討議を通して、学びの環境を創造し未来の創り手をはぐくむ事務職員の姿をともに描きましょう。



第1分科会(滋賀支部)

事務職員のマネジメント力を活かした校務運営へのかかわり

— 古湖からはじめる 子どもも大人も笑顔輝く SHIGA(Well)-being —

- ① 事務職員の「つなぐ」役割を生かし、学びの環境整備をコーディネートすることが職場環境づくり、学校のウェルビーイングの向上につながると考えました。それが、学校の組織力、教育力の向上にどうつながるのかを実践事例を交えながら追求していきます。
- ② 参加者の皆さんとともに笑顔あふれる分科会にできるよう思いをめぐらせています。「学んだ」で終わらず、「やってみよう!」と創造し、「行動・実践」に移せるような新たな風を吹かせていきたいと思っています。



第2分科会(大阪(小)支部)

学校のカリキュラムマネジメントを支える大阪の共同学校事務室

- ① 学校のカリキュラム・マネジメントを推進する大阪の共同学校事務室を提案します。アンケートから共同学校事務室の展開を阻む要因を分析し、他自治体調査を交えながらその克服を考えます。また、私たちの携わるマネジメント領域に「就学保障」の観点を交えながら、カリキュラム・マネジメントの推進について考えます。
- ② 参加者の皆さんと学校や自治体が直面する課題を共有し、課題解決に向けてどのように貢献できるかを考えたと思っています。



第3分科会(兵庫支部)

∞

— 「できない」を「できる」に変える学校事務職員 —

- ① ウェルビーイングの向上の実現に向けて、「子どもの貧困」と「子どものよりどころ(学校×家庭×地域社会)」にスポットをあてた実践報告及び「組織」、「仕組み」の確立のために必要な制度の重要性について考えます。
- ② 「明るい希望のある未来」を子どもたちが想像できるよう、学校を取り巻く課題の解決に向けて「できない」と考えていたことを「できる」に変える方法について、一緒に考えていきましょう。



第4分科会(和歌山支部)

Re:「きのくに和歌山プラン」

— きのくに学校事務プラクティスシート(KGP)の活用 —

- ① 事務職員の力で、学びの環境はどこまで変えられるのか。和歌山支部では、「きのくに和歌山プラン」のもと、学校にいるからこそ見える視点を大切にしながら研究を進めてきました。「きのくに学校事務プラクティスシート(KGP)」を活用し、学校運営の支援や日々の事務処理・運営上の問題解決に向けた研究成果を発表します。
- ② 「きのくに学校事務プラクティスシート(KGP)」を使うと、学校はどう変わるのか。皆さんの経験を持ち寄り、一緒にその可能性を探りましょう。



第5分科会(大阪(中)支部)

組織を通して考える学校教育と学校事務

— やったるで!!子どもたちの笑顔と未来のために —

- ① 大阪市事研が進めてきた取組と大阪市の共同学校事務室における実践事例を基に、人材育成を図ることや、これから求められる事務職員の役割と学校事務の在り方について、提案発表を行います。
- ② 本分科会を学校事務と学校事務職員について、全国の皆様とともに改めて考える機会とし、子どもたちの笑顔と未来のために「やったるで!!」という思いを会場全体で共有できるような分科会を目指します。



第6分科会(奈良支部)

子どもたちの学びにつなげる環境づくり

— 「ささえる・つなぐ・ひらく」で実践!! —

- ① 事務職員の視点から捉えた学校の課題(システム化・財務・学校把握)に着目した実践事例から、事務職員の専門性や教育活動の質の向上をもたらす可能性を提案します。
- ② 「ちいさな『ひらく』」から、事務職員の専門性を発揮し、学校にかかわるすべての人の意識改革を促し、「子どもたちの未来」のために何ができるか、皆さんと交流を深め、お互い、今後の取組のヒントとなるものを得られる分科会を目指します。



第7分科会(京都支部)

みんなで創ろう! 京の学び舎

— 子どもの豊かな育ちを支える環境整備 —

- ① 令和3年より取り組んだ「学校事務標準化プロジェクト」について、研究のプロセスや成果を報告します。どの学校も同じ環境に整える標準化を基盤に、学びの環境の充実に向けた財務マネジメントの実践例も交えてお伝えします。
- ② 京都一丸となって準備を進めています。学校全体を巻き込む財務マネジメントについて、参会者の皆さんと一緒にアイデアを出し合って楽しく学べる分科会を目指します。ぜひ御参加ください!



第3回 全事研アドバイザリーボード開催報告

アドバイザリーボード委員名簿(令和6年12月11日現在)

アドバイザリーボード委員は、以下の12名です。

(敬称略・50音順)

1	粟井 明彦	大分市教育委員会 教育長	7	清野 正	全日本中学校長会
2	石川 靖史	全国公立高等学校事務職員協会	8	鍋島 豊	独立行政法人教職員支援機構 理事
3	植松 博	全国都道府県教育委員会連合会	9	福嶋 尚子*	日本教育事務学会
4	遠藤 雅典	文部科学省 財務課 校務改善専門官	10	藤原 文雄	文部科学省 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長
5	鏡味 佳奈	文部科学省 初等中等教育企画課 課長補佐	11	松野 博文	全国公立学校教頭会
6	風岡 治	愛知教育大学 教授	12	松原 修	全国連合小学校長会

委員の交代について ※ 令和6年12月7日～日本教育事務学会の役員改選に伴い 雲尾 周 氏に代わり委嘱

第3回アドバイザリーボード報告

第3回アドバイザリーボードを、令和6年12月11日(水)にオンラインで開催しました。当日は、8名の委員の皆様に参加いただきました。

はじめに、本会会長あいさつと議長選出が行われ、藤原委員が議長に選出されました。その後、本会副会長の堀井より、「人材育成指標の在り方」と「全事研調査から見える事務職員の人材育成指標策定状況と内容分析」についての報告を行いました。報告を踏まえ、①人材育成指標の効果と可能性 ②人材育成指標策定に伴う課題について、議事が行われました。

各委員からは、次のような御示唆をいただきました。

- ・人材育成指標には事務職員自身の振り返りツールとしての価値、管理職等の評価者にとっての指針としての価値がある。一方で校務運営参画等、職務内容の具体的な行動基準については引き続き整理が必要である。
- ・人材育成指標は、権限や職指定と併せて整備されることで、実務を通してより専門性を高めることにつながる。
- ・他職種と合同研修を行う際にも、人材育成指標等の指針があると進みやすい。全事研がモデル案を作成し、現在策定が進んでいない自治体にも働きかけ、整備が進むように取り組むと良いのではないかと。
- ・人材育成指標により、事務職員が持つべき固有の職務能力を定義し、教員や一般行政職とは異なる専門性や資質能力を伸ばす研修制度を構築していく必要がある。

最後に、藤原議長より「諸外国でも事務職員の人材育成指標を持っている国がある。人材育成指標があると、任命権者や研修実施者、大学等の教育機関が事務職員を育成する際のプラットフォームとして機能する。ひとつの基準のなかで、さまざまなステークホルダー(関係者)が協働することで、任用の際の基準や研修内容等の標準化が進んでいく。教育事務学会等の他の研究団体とも広く連携し、エビデンスも大切にしながら前に進んでいく事が期待される」と総括されました。

※第3回の会議に関する資料及び議事録に関しては、各支部にも送付しています。

第4回アドバイザリーボードについて

第4回アドバイザリーボードは、令和7年6月30日(月)の開催を予定しています。

今後も、アドバイザリーボード組織等を活用し、多様な関係機関等との連携・協力体制のなかで、これからの事務職員の未来を描き、その実現に向けて活動を推進していきます。会員の皆様にも随時報告をしていく予定です。是非、共に事務職員の未来を創造していきましょう。

令和6年度 学校事務実践事例 応募一覧

令和6年度の学校事務実践事例は、全国から39件の御応募をいただきました。

御協力いただきました皆様、ありがとうございます。

御応募いただいた実践事例は、全事研Webの会員ルームから御覧いただくことができます。

No	支部	実践者(団体名)	タイトル ～サブタイトル～
1	大阪小	茨木市立耳原小学校 上野 廉	中学生が学校事務をやってみた ～事務室で職場体験は可能か?～
2	埼 玉	久喜市立菖蒲東小学校 青木 宏暁	ネットバンクで銀行窓口ゼロへ ～効率的な徴収金管理～
3	新 潟	新潟市立早通中学校 山口 陽平	未来をつなぐ事務職員 ～地域と学校を結ぶ新たな挑戦～
4	山 形	東根市立東根中部小学校 田苗 欣也	スマホで簡単に保険料控除計算?それが世界を救う第一歩だった! ～日常業務に革命をスマホで挑む年末調整の新常識～
5	大阪小	東大阪市立意岐部東小学校 井村 和作	事務職員が高め合える場所 ～実務事例研で作ってきたもの～
6	福 岡	福岡市立福岡きぼう中学校 釜田 聡一郎	公立夜間中学における学校事務職員の業務 ～行政職の強みを生かした新たな所掌～
7	栃 木	宇都宮市立陽光小学校 松江 紀香	校内事務部専用サイトの開設 ～業務効率化を図り、働き方改革への第一歩へ～
8	大阪小	門真市立北巣本小学校 壺井 綾乃	教職員の負担軽減を事務職員の提案で実現する ～教職員と分かり合って良い提案を作る～
9	千 葉	流山市小中学校事務職員会 流山市立南流山中学校 根本 翔悟	業務改善アイデアコンテスト ～できることを! できる人が! 楽しんで!～
10	静 岡	富士市立岩松小学校 高木 麻友美	伝言・お届け物BOXでつなぐ連絡 ～教員と事務職員との連携・協働～
11		函南町共同学校事務室 五反田 淳代	スター不在でも持続可能な事務改善 ～「あの人がいなくては」からの脱却、いつ・誰でも・継続できる事務改善～
12		下田市立朝日小学校 平川 咲綾	職員全員で学ぶ事務研修 ～忘れがちな当たり前を再確認～
13		富士宮市立上井出小学校 加藤 優奈	働き方改革への第一歩 ～物を探す時間の短縮と環境整備による業務改善～
14	福 島	三春町立岩江小学校 宗像 裕美	児童の安全・安心のために「やれる・できる」ことから取り組んでみよう ～想いを「かたち」にまとめる～
15		下郷町立江川小学校 岡 ゆみえ	地域の未来を切り拓く 自立した児童の育成 ～起業家教育 会計主任としてのかわり～
16	山 口	山口市立仁保中学校 吉野 大和	デジタル職員室(教職員専用サイト)の運用 ～ウェルビーイングな学校をめざして～
17	愛 知	岡崎市立城南小学校 堀尾 祐斗	事務処理方法の動画化 ～視覚的にわかりやすい伝達を目指して～
18	長 野	長野市立長野中学校 清水 誠夫	学校の働き方改革の推進 ～働きがいがある働きやすい職場へ～
19	徳 島	徳島市富田中学校 大形 鉄夫	新任教員を対象とした「初任者研修」の実施 ～教員のウェルビーイングの向上を目指して～
20		勝浦町立勝浦中学校 村上 友希子	ブルーバードプランで高め合う勝町・勝浦町学校事務グループ ～既存のシステム環境を最大限に活用した働き方改革～
21		阿波市立伊沢小学校 山口 瑞記	様々な伝達方法を考え、漏れなく発信 ～伝えると学ぶは50-50～
22	新 潟	阿賀野市立水原小学校 横山 大介	学校に関わる一人一人の気づきや思いから始まる地域と学校の協働 ～気づきや思いをつなげ、広げる事務職員の可能性～
23		新潟市立西特別支援学校 神田 千春	人生100年時代の学びを支え、伴走する学校事務職員を目指して ～社会教育士として自らが学び続ける～
24	岡 山	美作市立英田小学校 定兼 和美	共に創る働きやすさの追求と意識改革の歩み ～チャレンジの先に見える新しい景色～
25	佐 賀	武雄市立東川登小学校 山口 祐美	学校と地域を誇りに思える児童の育成 ～学びのオーガナイザーとしての事務職員～
26	石 川	金沢市立額中学校 数馬 裕美	共同実施で行う学校徴収金の業務改善 ～適正化(業務負担や負担感、保護者負担)を図る仕組みづくり～
27		金沢市立鳴和中学校 廣澤 雅代	生徒と教職員、みんなで作る安全安心な学校 ～生徒の視点を取り入れた施設設備の改善～
28	長 野	売木村立売木小中学校 小林 芳博	給食会計の公会計化と学年費の公費負担化 ～憲法の理念「義務教育は、これを無償とする」の実現を～
29	岐 阜	高山市立荘川中学校 小谷 有紀恵	学校教材徴収金の改革 ～子ども、家庭、教員、事務のだれにも過度な負担をかけない仕組みをつくる～
30	岩 手	遠野市立遠野北小学校 佐藤 祐花	教職員おめでとうパック ～教職員のライフステージに寄り添う学校事務職員を目指して～
31	石 川	金沢市立額中学校 数馬 裕美	ICTを活用した学校の連絡体制の確立と効率化の推進 ～夏季休業予定の変更に係るGoogleフォームの活用～
32	京 都	京都市立加茂川中学校 高田 麻紀子	「HANAモデル」に学ぶ ～コミュニケーションで日頃の備え～
33		京都市立東山総合支援学校 寺田 百世	異校種であることを生かした学校間連携 ～負担感のない問題解決を目指して～
34	岐 阜	瑞浪市立陶小学校 渡辺 智絵	子どもたちの夢と誇りを育む学校事務職員の校務運営参画 ～児童、保護者や地域へ向けた取り組みを通して～
35	愛 知	豊橋市立小中学校ブロック共同学校事務室 豊橋市立南陽中学校 小玉 雅也	続・好循環を生む共同学校事務室としての校務運営参画 ～共通目標とマネジメントサイクルで自走する組織を目指して～
36	大阪小	寝屋川市立第五小学校 谷口 綾希子	保護者連絡アプリを活用した業務改善 ～ICTツールを最大限活用できる運用体制の構築～
37	福 井	若狭町立熊川小学校 浦谷 時生	子どもとともに取り組む校内予算委員会 ～事務職員だからできる子どもとの質の高い学びの場～
38	宮 城	登米市立石森小学校 清野 元博	表計算ソフトを活用した施設設備の管理記録の取組 ～記録の一元化と施設記録の重要性～
39		大崎市立古川第三小学校 藤田 基成	学校徴収金の公会計化実現への取組 ～利害関係者らの不安を取り除き理想的な制度設計に貢献する～

全事研本部 役員研修

全事研本部では、本部役員一人一人の自律的な行動・活動を促す資質・能力の向上の機会と、本部事業のさらなる活動の推進につなげるため、理事会終了後に役員研修を行っています。文部科学省の職員や大学教授、本部役員自らがそれぞれのテーマに応じて講師を務める等して、企画・提案力や傾聴力、ファシリテート力を高めています。

《研修スケジュール》

年月	研修内容
令和6年10月	全事研組織の役割 教育行政、学校、全事研ーそれぞれの役割ー
令和6年12月	ブルーバードプラン これまでとこれから
令和7年1月	研究に生かす調査統計分析等について 第57回全国研究大会本部研究提案について
令和7年5月	第57回全国研究大会本部模擬提案
令和7年6月	11月期調査の考察／調査結果・活用について



全事研本部 役員研修の様子

事務職員PRリーフレット

事務職員及び研究団体をPRするため、リーフレットを作成しました。今回作成したリーフレットは、事務職員や研究団体の役割を、関係機関等にPRできるよう必要に応じて内容を改編していただけるものとなっていますので、是非御活用ください。



リーフレットのデータや、活用にあたっての注意事項は全事研Webに掲載していますので、是非御覧ください。

あ と が き

新年度が始まり、あっという間に3カ月が過ぎました。慌ただしい日々のなかでも、子どもたちの明るい笑顔を見ると、元気をもらい学校で働くことの喜びを感じます。

第57回全国公立小中学校事務研究大会（滋賀大会）開催まで残り1カ月となりました。滋賀の地で参加者の皆様と共に学び合えることを楽しみにしています。

（文責：山崎 安由美）



全事研公式LINE

全事研では、公式LINEを活用し研究大会・全事研セミナーの開催案内や、全事研本部の活動に関することなど、様々な情報を配信しています。この機会に是非、御登録ください。

登録はこちらから➡



新任理事紹介

7名の理事が新たに加わりました。現在は新体制で研究会活動に取り組んでいます。

【研究開発部】

柿本 早織（香川支部） 三豊市立上高野小学校
数馬 裕美（石川支部） 金沢市立高岡中学校
安部 勇士（福島支部） 郡山市立小原田中学校

【事務局】

酒井 大輔（神奈川支部） 藤沢市立大越小学校
畔柳 貴子（愛知支部） 岡崎市立北中学校

【財務部】

須永 雄貴（埼玉支部） 奇居町立男衾中学校

【情報推進部】

佐々木 猛（山梨支部） 昭和町立押原中学校

会 報 連 絡 先

〒607-8175 京都府京都市山科区大宅山田113
京都市立大宅中学校 佐藤 隆彦（情報推進部長）
TEL：075-573-3067 FAX：075-573-3068

会 報 発 送 先 変 更 の 連 絡 先

〒750-0075 山口県下関市彦島江の浦町2-25-1
下関市立彦島中学校 山崎 安由美
TEL：083-266-5266

お問い合わせは、全事研Web支部長ルームの
お問い合わせフォームからお願いします。

12